

日野市包括施設管理業務委託の導入に向けた

サウンディング型市場調査の結果概要の公表

1. 調査概要

(1) 調査目的

日野市では、市の所有する公共施設において、管理業務水準の向上、施設維持管理体制の充実、施設の保守管理業務の効率化、ならびに質の高いサービスを提供することなどを目的として、包括施設管理業務委託の導入に向けた検討を実施しています。そこで、市において、適切な施設規模や業務範囲、また民間事業者の意向や市場の動向などを把握するためにサウンディング型市場調査を実施しました。

(2) 調査スケジュール

サウンディング調査実施要領の公表	令和5年12月19日(火)
参加申込み及び質疑の受付	実施要領公表日から令和6年1月24日(水)まで
サウンディング調査期間	令和6年2月1日(木)から2月22日(木)まで

(3) 参加事業者 9者

(4) 調査項目

NO.	内 容
1	包括施設管理業務への参加意向について
2	日野市における包括施設管理業務の市場性について
3	包括施設管理業務事業化スケジュールについて
4	施設管理方法等の提案について
5	市内事業者の活用等について
6	マネジメント費用の算定について
7	市への要望や必要な提示資料の確認について
8	その他

2. 意見聴取内容

(1) 包括施設管理業務への参加意向について

参加事業者9者中、8者が参加意向を示した。1者は主体者としてではなくグループでの参加意向を示した。

(2) 日野市における包括施設管理業務の市場性について

参加事業者9者中、8者が日野市の示す施設数、業務数等に受託可能と回答した。

1 者は未回答であった。

(3) 包括施設管理業務事業化スケジュールについて

参加事業者 9 者中、8 者が日野市の示す事業化スケジュールに可能と回答した。1 者は未回答であった。

優先交渉権者決定から業務開始までの準備期間を半年程度は必要という回答がほとんどであった。

(4) 施設管理方法等の提案について

知的財産に関わる内容により、公表は差し控えさせていただきます。

(5) 事務所の設置について

参加事業者 9 者中、7 者が市の公共施設内に事務所設置を希望する回答をした。1 者は市の公共施設外の設置を希望する回答をした。1 者は未回答であった。

(6) 市内事業者の活用等について

参加事業者 9 者中、8 者が現在の市内事業者の受注の確保に努める回答をした。1 者は未回答であった。

(7) マネジメント費用の算定について

マネジメント費用の想定割合は、13%から 40%という回答であった。

(8) 休日や夜間における緊急対応（業務体制）及び災害対応について

参加事業者 9 者中、8 者が休日・夜間、災害対応が可能と回答した。1 者は未回答であった。

(9) 市への要望や必要な提示資料の確認について

市への提示希望資料としては、

- ・常駐管理事務所の想定箇所
- ・現地の管理事務所として貸与可能なスペース（面積や駐車場の有無）、貸与備品、水・光熱費等の取り扱い
- ・各施設の修繕実績（金額、請負者、作業内容などについて 3 か年分）
- ・各保守管理業務の実績（金額、請負者、作業内容などについて 3 か年分）
- ・市内事業者の活用実績状況
- ・各施設からの 1 日当たりの問い合わせ件数
- ・プロポーザル審査における審査項目と審査基準と価格審査の評価方法
- ・施設の図面

等の資料提供を希望された。

その他、市への要望意見として、

- ・修繕業務について、日野市商工会に委託している小規模修繕のしくみの説明を求め
る意見が多かった。（補足資料にて説明）
- ・包括施設管理業務導入後の市の考える事業スキームについて理解を得る意見が多
かった。（補足資料にて説明）

- ・統括責任者の要件について解釈の確認、また、必要資格の明記を望む意見があった。
- ・物価上昇を見込むか否かで提案価格の差が生じるため、価格提案の際、条件を同一にすることを望む意見が複数者からあった。
- ・人件費や物価高騰により事業費が増加する可能性があるとの意見が複数者からあった。
- ・廃棄物収集運搬業務については、本業務から除外することを望む意見が多かった。
- ・清掃業務等、人材が必要な業務は本業務から除外したほうが良いとの意見があった。
- ・現状管理されていない施設（消防団詰所等）を包括施設管理するほうが望ましいとの意見があった。

(10) その他

施設見学（本庁舎、学校、市営住宅など）を希望する事業者がほとんどであった。

サウンディング型市場調査結果を踏まえて、本事業の実施に向けてさらに検討を進めてまいります。